

1 平成30年度〈西暦2018年度〉当初予算編成

第1 予算編成の基本的な考え方

平成30年度当初予算は、市長選挙を考慮し、いわゆる「骨格予算」とすることとし、政策的な判断が必要な事業については、補正予算で対応することとしました。

また、予算編成に当たっては、「第五次宮崎市総合計画」のスタート年度であることを踏まえつつ限られた資源を有効に活用する観点から、思い切った事業の見直しを行うなど、行財政改革を強力に推進することにより、将来の都市像である「未来を創造する太陽都市『みやざき』」の実現に向け、宮崎市の発展に資する施策に取り組むとともに、将来にわたって真に必要な市民サービスを提供する上で必要不可欠な健全財政を実現するため、

（1）『第五次宮崎市総合計画前期基本計画の積極的な推進』

持続可能な地域社会の形成に向け、都市としての生産性を向上させ、すべての市民が支え合う共同体としての総合力を高めていくため、「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」に掲げる5つの戦略プロジェクト（「クリエイティブシティ推進」「フードシティ推進」「観光地域づくり推進」「子ども・子育て推進」「地域コミュニティ活性化」）に、「選択と集中」のもと、優先的に取り組む。

（2）『宮崎市地方創生総合戦略及び新市基本計画の着実な実施』

地方創生の実現に向け、単に人口減少を抑制する観点だけでなく、市民の生活の質や満足度を高めるため、すべての市民が将来にわたって豊かに「生きる」「暮らす」「働く」ことができるよう、「第五次宮崎市総合計画」との一体的な取組を推進していく。また、連携中枢都市圏の中心都市として、都市機能のさらなる強化や圏域の経済成長のけん引等を図る。

あわせて、市域の均衡ある発展を図るため、「新市基本計画」に基づく事業を着実に実施する。

（3）『徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立』

「健全な行財政運営の確保」に向け、「効率的で効果的な行政運営」を行うため、現在策定中の「第8次宮崎市行財政改革大綱」を踏まえ、民間事業者の活用等による市民ニーズの向上や民間活力を生かした公共施設等の管理運営、ＩＣＴを活用した業務の効率化など、「公民連携の推進」を意識した行財政改革に徹底的に取り組む。

また、「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、スクラップ・アンド・ビルトの徹底など歳出全般を見直すとともに、元金ベースのプライマリーバランスの黒字化により市債残高の圧縮を図り、財政調整基金等

についても取り崩し額の抑制に努めつつ、本来の目的である不測の事態への備えとして、一定額を確保する。

あわせて、歳入の根幹をなす市税等の自主財源の収納率向上に引き続き格段の努力を払い、歳入確保対策に努めるなど、全庁一丸となって財政健全化に取り組む。

これら3つの基本方針のもとに、「選択と集中」の観点から、限られた財源を適切に配分するため、「重点化事業（第五次総合計画戦略プロジェクト等事業）」「政策的事業」「公共投資関係事業」「義務的経費」「一般行政事業」の5つの区分ごとに予算要求基準を設けました。

また、平成29年度予算額の一般財源に市債を加えた額（以下「一般財源ベース」という。）から5%減じた額を「各部局の予算達成目標」（予算要求枠対象外事業、義務的経費及び普通建設事業費を除く。）として設定することに加え、普通建設事業費の一般財源ベースの予算達成目標については、市単独事業で5%を減じた額、補助事業で据え置きとするなど、メリハリの効いた予算編成に取り組みました。

第2 予算規模と特徴

平成30年度当初予算は、「第五次宮崎市総合計画」の初年度として、引き続き「市民が主役の市民のためのまちづくり」の理念のもと、「株式会社宮崎市役所づくり」「きずな社会づくり」「元気な宮崎づくり」の3つの都市経営の基本方針を踏まえ、「前期基本計画」の実効性を高めるため、分野横断的な取組となる「戦略プロジェクト」等を推進するための予算としました。

しかしながら、税収は国の地方財政計画に反して減収が見込まれ、また、地方交付税は合併算定替の縮減等の影響を受けるなど、一般財源の確保が困難な状況でした。加えて、子ども・子育て支援制度の充実や高齢者人口の自然増等、少子高齢化に伴う社会保障関係費が大幅に増加し、重点的な事業への予算配分が厳しい状況となりました。

そのような中、経常的経費（義務的経費〔人件費・扶助費・公債費〕及び一般行政経費〔事務費・施設管理費等〕）を中心とした、いわゆる「骨格予算」として編成しましたが、政策的経費であっても、早急な対応が必要なもの、及び継続的に実施する必要のある事業については、所要額を計上し、市民生活に影響が生じないよう配慮しました。

また、「宮崎市中期財政計画」を踏まえ、行政経費の節減・合理化を進めるとともに、緊急性や有効性を勘案し、不要不急の事業を見直すことにより事業の選択と集中を図りました。その結果、元金ベースでのプライマリーバランス

(基礎的財政収支) の黒字化を堅持したところです。

これにより、平成30年度の一般会計の予算規模は、

1,576億4,000万円、対前年度比0.4%の減となりました。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計の予算総額は、

3,016億3,200万円、対前年度比4.6%の減となりました。

なお、当初予算で計上しなかった新規事業や投資的経費などの政策的経費については、今後、補正予算、いわゆる「肉付け予算」として追加計上する予定です。

【宮崎市の予算規模】

会 計 区 分	平成30年度	平成29年度	伸率
一 般 会 計	1,576 億 4,000 万円	1,583 億 1,000 万円	△ 0.4%
特 別 会 計	1,047 億 2,400 万円	1,187 億 2,100 万円	△11.8%
企 業 会 計	392 億 6,800 万円	392 億 5,700 万円	0.0%
合 计	3,016 億 3,200 万円	3,162 億 8,800 万円	△ 4.6%

【宮崎市の一般会計予算】

区 分	平成30年度	平成29年度	伸率	
歳入の う ち	市 税	522 億 9,300 万円	528 億 6,400 万円	△ 1.1%
	地 方 消 費 税 交 付 金	78 億 8,100 万円	74 億 6,200 万円	5.6%
	地 方 交 付 税	231 億 7,900 万円	241 億 7,500 万円	△ 4.1%
	地 方 債	129 億 4,370 万円	147 億 180 万円	△12.0%
歳出の う ち	人 件 費	204 億 4,769 万円	201 億 236 万円	1.7%
	扶 助 費	563 億 1,895 万円	536 億 717 万円	5.1%
	公 債 費	191 億 2,211 万円	201 億 7,397 万円	△ 5.2%
	投 資 的 経 費	122 億 9,058 万円	145 億 5,078 万円	△15.5%

参考

【国の一般会計予算フレーム】

区分		平成30年度	平成29年度	伸率
一般会計予算		97兆7,128億円	97兆4,547億円	0.3%
歳入のうち	税 収	59兆790億円	57兆7,120億円	2.4%
	公 債 金	33兆6,922億円	34兆3,698億円	△ 2.0%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	74兆4,108億円	73兆9,262億円	0.7%
	国 債 費	23兆3,020億円	23兆5,285億円	△ 1.0%

【地方財政計画フレーム】

区分		平成30年度	平成29年度	伸率
地方財政計画の規模		86兆8,973億円	86兆6,198億円	0.3%
歳入のうち	地 方 税	39兆4,294億円	39兆663億円	0.9%
	地 方 交 付 税	16兆85億円	16兆3,298億円	△ 2.0%
	地 方 債	9兆2,186億円	9兆1,907億円	0.3%
歳出のうち	給 与 関 係 経 費	20兆3,144億円	20兆3,209億円	△ 0.0%
	公 債 費	12兆2,064億円	12兆5,902億円	△ 3.0%
	投資的経費（単独分）	5兆8,076億円	5兆6,297億円	3.2%

【主要財政指標】

区分	宮 崎 市	地方財政計画
一般会計予算規模の伸び率	②9 △1.4% → ③0 △ 0.4%	②9 1.0% → ③0 0.9% (地方一般歳出ベース)
地 方 債 の 伸 び 率	②9 1.8% → ③0 △12.0%	②9 3.7% → ③0 0.3%
一 般 財 源 比 率	②9 60.2% → ③0 60.0% (臨時財政対策債を含む)	②9 67.0% → ③0 66.9%
地 方 債 依 存 度	②9 9.3% → ③0 8.2%	②9 10.6% → ③0 10.6%